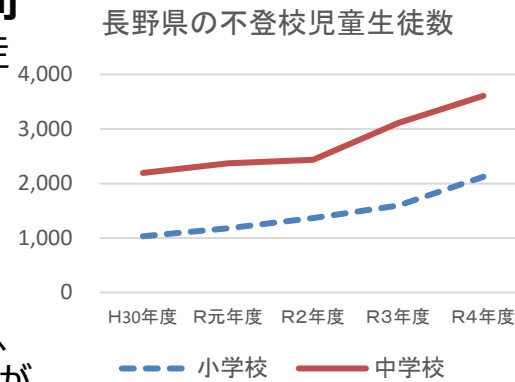


目的 不登校児童生徒の多様な学びの機会を確保し、将来の社会的自立に向けた支援を行うため、市町村や学校と連携した支援体制の構築を図る

現状・課題

R3,4年度「不登校支援コーディネーター」を4市町の教育支援センターにモデル配置し、不登校児童生徒の多様な学びをコーディネート

- 不登校児童生徒数の急激な増加
34町村が教育支援センター未設置。財政規模の小さい町村では単独設置が難しい
校外設置、校内設置（校内サポートルーム）ともに、旧態依然とした運営に留まっている教育支援センターが散見される。人件費も不足し学びの保障が不十分
教育支援センターへの送迎が保護者の負担になっている
⇒ 教育支援センターの設置支援および機能拡充支援が必要



目指す姿

- 市町村設置の教育支援センターを充実させることにより、
不登校児童生徒（居住の市町村に教育支援センターがない不登校児童生徒や教室での授業参加が難しい児童生徒含む）が、いつでもどこでも学びたいときに学べる学習機会を保障
教育支援センターが自宅にいる子どもたちをアウトリーチ支援することによる保護者の送迎負担の軽減

【目標指数】不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合
R3:66,6% → R8：現状維持

事業内容

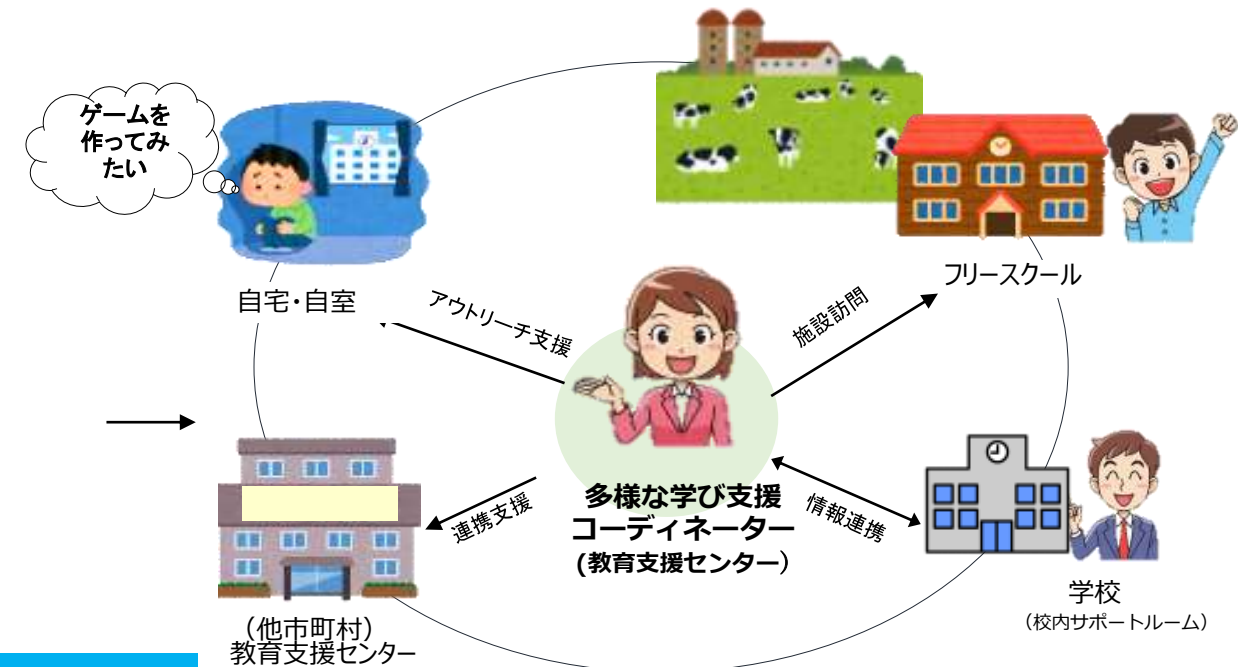
R6 予算要求 4,580千円（裁）

（国補 1,525千円 一財3,055千円）

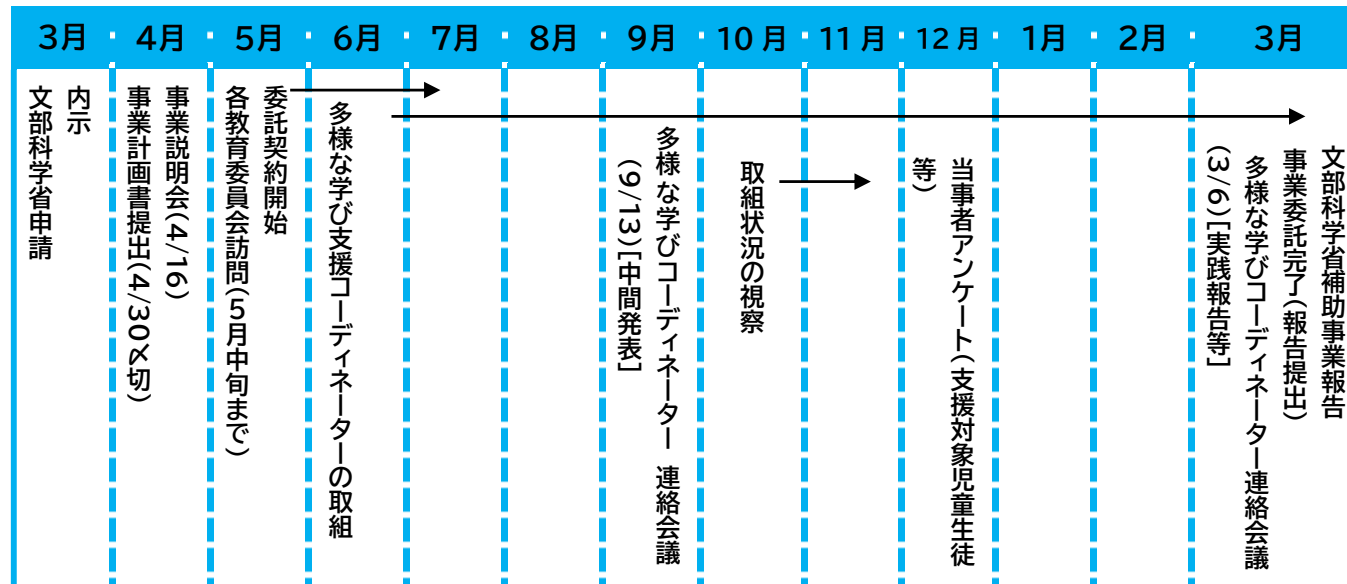
1 「多様な学び支援コーディネーター」を市町村設置の教育支援センターに配置（未設置町村を5地域に分割し実施）

【佐久市、岡谷市、下條村、松本市、山ノ内町に配置】

- 教育支援センターの新設・増設促進
広域連携により、未設置の町村に在住する不登校児童生徒の学びを保障
既存の教育支援センターの支援機能（フリースクールとの連携、ICTを活用したアウトリーチ、学習サポート等）をさらに拡充
校内サポートルームの支援充実



年間スケジュール



※ 活動実績は「はばたきVol.3」に掲載し、市町村・学校・民間施設等へ発出予定

(参考) 教育支援センターについて

- <R4設置状況と利用者数>
43市町村69教室に小学生312人、中学生533人 計845人通室
<市町村の状況>
・42市町村が教育支援センターの増設や機能拡充を今後重視
・41市町村が校内サポートルームなど学校における支援の充実を重視



（「第2回不登校特例校設置意向調査（R5.7月実施）」の結果より）